第24回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（2018年7月1日から2019年6月30日まで）

株式会社アイリックコーポレーション

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.irrc.co.jp/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当連結会計年度期首残高	694,500	618,208	438,930	△13,200	1,738,438	1,654	1,740,092
当連結会計年度変動額							
新株の発行	576,453	576,453			1,152,907		1,152,907
新株の発行(新株予約権の行使)	48,200	48,200			96,401		96,401
親会社株主に帰属する当期純利益			327,201		327,201		327,201
自己株式の取得				△157	△157		△157
自己株式の処分		19,368		13,200	32,568		32,568
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					−	△951	△951
当連結会計年度変動額合計	624,654	644,022	327,201	13,042	1,608,920	△951	1,607,969
当連結会計年度末残高	1,319,154	1,262,230	766,132	△157	3,347,359	702	3,348,062

(注)　金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

・連結子会社の数　　1社

・連結子会社の名称　　株式会社インフォディオ

⑵　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑶　会計方針に関する事項

①　重要な固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備　　３～15年

車両運搬具　　５～６年

工具、器具及び備品　２～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法によっております。

・のれん　　20年以内の効果の及ぶ期間内での均等償却を行っております。

・その他　　５～20年の定額法によっております。

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金　債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金　役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ. 解約調整引当金　当社及び代理店において締結した保険契約の短期解約等によって保険会社から請求される解約調整金に備えるため、今後の解約により生ずると見積もられる解約調整金見込額を計上しております。

ニ. 株主優待引当金　株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

③ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　8,538,000株

⑵ 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,756	20	2019年6月30日	2019年9月30日

⑶ 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　170,000株

3．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、一時的な余剰資金は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、運用対象資産が元本割れとなるリスクのない安定的な金融資産で運用しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは毎月、資金繰計画を作成することにより、当該リスクを管理しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2019年６月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 現金及び預金	2,675,133	2,675,133	－
⑵ 売掛金	332,956	332,956	－
資産計	3,008,090	3,008,090	－
⑴ 買掛金	22,683	22,683	－
⑵ 未払金	134,853	134,853	－
⑶ 長期未払金(一年内返済予定の長期未払金を含む)	11,431	11,398	△33
負債計	168,968	168,935	△33

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金(一年内返済予定の長期未払金を含む)

将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額（千円）
保証金　※1	259,097

※1　賃借物件において預託している保証金は、市場価格がなく、かつ入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区　分	1年以内(千円)
現金及び預金	2,675,133
売掛金	332,956
合計	3,008,090

4．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　392円06銭

⑵　1株当たり当期純利益　41円01銭

(注) 当社グループは、2018年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

株主資本等変動計算書

(2018年7月1日から2019年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	694,500	502,708	115,500	618,208	384,372	384,372	△13,200	1,683,880	1,654	1,685,534
当期変動額										
新株の発行	576,453	576,453		576,453				1,152,907		1,152,907
新株の発行(新株予約権の行使)	48,200	48,200		48,200				96,401		96,401
当期純利益					310,602	310,602		310,602		310,602
自己株式の取得							△157	△157		△157
自己株式の処分			19,368	19,368			13,200	32,568		32,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								−	△951	△951
当期変動額合計	624,654	624,654	19,368	644,022	310,602	310,602	13,042	1,592,321	△951	1,591,370
当期末残高	1,319,154	1,127,362	134,868	1,262,230	694,975	694,975	△157	3,276,202	702	3,276,905

(注)　金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式　　移動平均法による原価法によっております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産　　定率法によっております。
なお、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備　　３～15年
車両運搬具　　５～６年
工具、器具及び備品　２～15年

②　無形固定資産

・自社利用のソフトウエア　　社内における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法によっております。

・のれん　　20年以内の効果の及ぶ期間内での均等償却を行っております。

・その他　　５～20年の定額法によっております。

③　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　役員賞与引当金　　役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

③　解約調整引当金　　当社及び代理店において締結した保険契約の短期解約等によって保険会社から請求される解約調整金に備えるため、今後の解約により生ずると見積もられる解約調整金見込額を計上しております。

④　株主優待引当金　　株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑷　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に変更しております。

（貸借対照表）

有価証券報告書の財務諸表との整合性を図るため、当事業年度より以下の勘定科目の表示方法を変更しております。

前事業年度において有形固定資産の控除項目として一括して表示しておりました「減価償却累計額」及び「減損損失累計額」は、当事業年度より各有形固定資産の項目に対する控除項目として表示しております。

前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「貯蔵品」、投資その他の資産に区分掲記しておりました「保険積立金」、流動負債に区分掲記しておりました「リース債務」及び「預り金」、固定負債に区分掲記しておりました「リース債務」は、当事業年度より各区分の「その他」に含めて表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

(1)関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

①　短期金銭債権	20千円
②　短期金銭債務	20,898千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	1,010千円
営業取引以外の取引による取引高	9,439千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	156株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

未払事業税	15,625千円
未払金	2,294千円
未払費用	645千円
繰延資産	5,684千円
保証金	4,461千円
減価償却超過額	5,325千円
解約調整引当金	4,141千円
その他	8,517千円
繰延税金資産小計	46,694千円
評価性引当額	△4,531千円
繰延税金資産合計	42,163千円

7．関連当事者との取引に関する注記

⑴　子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
子会社	株式会社インフォディオ	所有 直接 100.0%	保険販売システムの開発	システム開発業務委託等	128,400	未払金	20,898
			事務所転貸	本社事務所の転貸等	9,439	前受金	796
			役員の兼務			未収入金	20

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1．上記取引金額について消費税等は含まれておりません。

2．システム開発業務の委託について市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

本社事務所の転貸は、賃貸借契約に基づく賃料を転貸しているフロアの面積比により按分決定し、実質負担額を精算したものであります。

⑵ 役員及び個人主要株主等

種　類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科　目	期末残高（千円）
役　員	勝本　竜二	被所有 直接　17.8%	当社代表取締役	新株予約権の行使（注）1、2	29,050	－	－
	大森　学	被所有 直接　0.4%	当社取締役	新株予約権の行使（注）1、2	24,900	－	－
	勝本　伸弘	被所有 直接　2.4%	当社取締役	新株予約権の行使（注）1、2	12,450	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1．2012年７月13日の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

2．取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

８．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　383円73銭

⑵　１株当たり当期純利益　38円93銭

（注）当社は、2018年７月10日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を、また2019年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。